

南蒲生浄化センターの 消化ガス発電事業について



Q

貞宗

新たに始まるバイオガス発電事業は再生エネルギーとして期待が持てる事業である。先進的に始めている地域では、発電の副産物としての消化汚泥を肥料として活用することが注目されている。本市では消化汚泥の活用は考えているか。

下水道計画課長

汚泥の有効活用は、肥料への活用なども含め検討したが、毎日発生することから年間を通じて一定量を確実に処理できる利用先が必要となるため、その確保が難しい。消化後の汚泥は焼却処分するということにした。

貞宗

蒲生浄化センターは、震災時に津波に襲われ、復旧時にかさ上げしたことに加え、防水扉等の対策がなされた。本事業の施設も同規模の津波にも耐えられるようになってきていると思うが、安全性に関していかがか。

下水道計画課長

安全性や維持管理の容易性なども公募の評価項目とすることにして安全の確保を図ってまいりたい。耐震、耐津波性能の項目は必須としているところだが、必ずしも求めるものではなく、事業者の判断で実施することになる。

お問い合わせ先

仙台市議会議員 貞宗けんじ事務所

〒982-0011 仙台市太白区長町3丁目8-32

TEL : 022-796-0015 FAX : 022-796-0016

MAIL : kenji.sadamune@gmail.com

仙台市議会市政活動報告

市民フォーラム仙台



貞宗けんじプロフィール

仙台市議会議員 (太白区)

貞宗けんじ

- 1986年北海道釧路市生まれ
- 北海道小樽商科大学卒業後、NTT東日本入社
- 2019年仙台市議会議員選挙当選(1期目)

令和3年第4回定例会、令和4年第1回定例会がそれぞれ開催され、新型コロナウイルス関連や事業者・市民への支援等、また、市民の皆様の重要な税金の使い道を決める新年度の予算の審議を行いました。

一般質問では、喫緊課題であるデジタル化を加速させるため、CIO(最高情報責任者)の外部登用やテレワーク環境整備の拡充、著作権法改正による子ども達への消費者教育の必要性を質問しました。

予算等審査特別委員会では、外部人材の登用に関して再度質疑し、デジタル化に関わる事業者との協定が締結したのにも関わらず進捗がないこと、さらに仙台市がこれから始める下水に含まれる汚泥を発酵させて行う、消化ガス発電事業について質疑質問しました。

ご意見等ございましたら、裏面の問い合わせ先よりお寄せください。

TOPICS

質問した内容が新年度から実現します！

●新年度からテレワーク環境整備に1億円超の予算が可決！

従来インターネットにもつなげず、育児や介護の事情がある職員しか自宅でテレワークができなかったが、新たに端末台数を拡充し、オンラインで仕事ができるようになります。

●CDO(最高デジタル責任者)補佐官に外部の有識者が採用！

最高デジタル責任者である市長の補佐官として、有識者の方が採用されました。民間IT企業の専門的な知見が豊富な方で、本市のデジタル化の加速が期待されます。

仙台市議会にて登壇しました！

一般質問

仙台市DX推進計画について



Q

貞宗

他都市に比べ、デジタル化の取組みが遅れている原因は、職員の育成を主としているからではないのか。東京都が副知事にYAHOOの社長、会長を歴任した方を外部から採用して、デジタル化が進んだように、本市でも現在空席の副市長の一人に外部の有識者を採用すべき。

市長

私が最高情報責任者として制度や組織の在り方を全庁あげて取り組んできている。本市は外部の知見を得ながらまずはそれぞれの現場の実情に即していきたい。人材も育ってきているので、企業や大学と連携を強めながら各部署が一丸となってデジタル化に取り組むことができるよう、力を注いでまいりたい。

貞宗

7年以上前から全職員がテレワーク可能な環境を整えている自治体もある。本市も11月からテレワークを始めたが、育児や介護の事情がある職員のみが対象。しかも自宅からインターネットにも繋げない環境で、延べ利用人数も9人しかない。一体いつになったら環境整備が進むのか。

総務局長

テレワークは職員の柔軟な働き方や感染症蔓延時においても業務継続性の確保に資すると認識している。次年度はセキュリティの確保に万全を期しながら、職場外から庁内ネットワークに接続できる通信環境の整備し、テレワーク推進を図ってまいりたい。

貞宗

DX推進計画によると、国や社会の動向を見ながら進捗状況の公表をするとあるが、未だ進捗に関する公表はない。年に一度の公表では遅すぎる。細やかな対応を求める。

まちづくり政策局長

計画の進捗は市長をトップとするデジタル行政推進本部へ報告し、全庁での情報共有に努めている。今後は議会や市民の皆様定期的にデジタル化の進捗状況をお知らせしていきたい。

予算等審査特別委員会 その1

DX推進計画のマネジメントについて



Q

貞宗

仙台市のデジタル化推進を加速させるため、通信事業者と協定を締結しているが、事業者からの様々な提案をどの部署がどうやって提案に対する妥当性や導入の判断をしているのか。

市民サービスデジタル化推進担当課長

提案については案件ごとに各業務担当課につないでいる。その担当課が協議や検討を行い、実施可否の判断をしている。

貞宗

担当課長全てが専門的な知識があるわけではないはず。専門的な知識がある方であれば、デジタル化に対する妥当性や実現可能性が判断できない。だからデジタル化全体のマネジメントができる有識者が必要だと考える。

まちづくり政策局長

決して外部人材の登用が必要ないと言っているわけではない。しかし法律等に基づく仕事の部分もあり、各局の担当課の判断が重要だと考える。今後も様々な関係者と意見交換しながら進めてまいりたい。

貞宗

仙台は他都市から既にデジタル化が遅れていると認識している。さらに他の自治体は管理職以上のポストに外部人材の登用が進んでいる。この状態で他都市とデジタル化について肩を並べて進めていけると本気で考えているのか。

市長

目覚ましく進展を続けているデジタル化について、外部人材の登用は重要で、人材の取り合いが行われていると認識している。私自身が直接デジタルに関する専門的知見からのアドバイスを受けることも重要だと思っているところで、引き続き外部人材の活用手法について検討してまいりたい。